

<毎月決算型>

第120期末 (2023年6月28日)	
基準価額	7,070円
純資産総額	679億円
第115期～第120期 (2022年12月29日～2023年6月28日)	
騰落率	13.7%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第20期末 (2023年6月28日)	
基準価額	23,060円
純資産総額	159億円
騰落率	13.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ アメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

[愛称] US ドリーム (毎月) / US ドリーム (年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年12月29日～2023年6月28日

<毎月決算型>

第115期 (決算日2023年1月30日) 第118期 (決算日2023年4月28日)
第116期 (決算日2023年2月28日) 第119期 (決算日2023年5月29日)
第117期 (決算日2023年3月28日) 第120期 (決算日2023年6月28日)

<年2回決算型>

第20期 (決算日 2023年6月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2023年6月28日に決算を行いました。

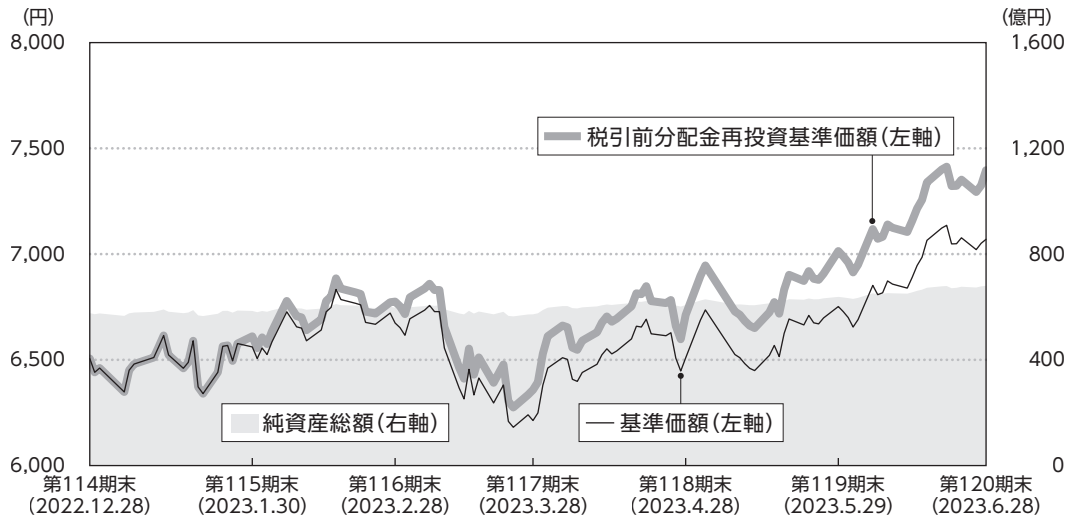
各ファンドは、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式(優先株式を含みます)」、「MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年12月29日～2023年6月28日

基準価額等の推移



第115期首	6,506円	既払分配金	300円
第120期末	7,070円	騰落率 (分配金再投資ベース)	13.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から2月初旬にかけて、米連邦準備制度理事会(FRB)が近く利上げ停止を検討するとの観測が浮上したことなどから、株価が上昇基調で推移したこと
- ・ 5月中旬から当作成期末にかけて、日銀の植田新総裁が現行の金融緩和策を当面継続する方針を示したことなどから、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月に米銀の経営破綻を受けて金融システムに対する不安が浮上したことなどから株価が下落したことに加えて、米国債利回りが低下し日米金利差の縮小が意識されたことから、米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	42円	0.634%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,614円です。
(投信会社)	(10)	(0.153)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.465)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	42	0.634	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

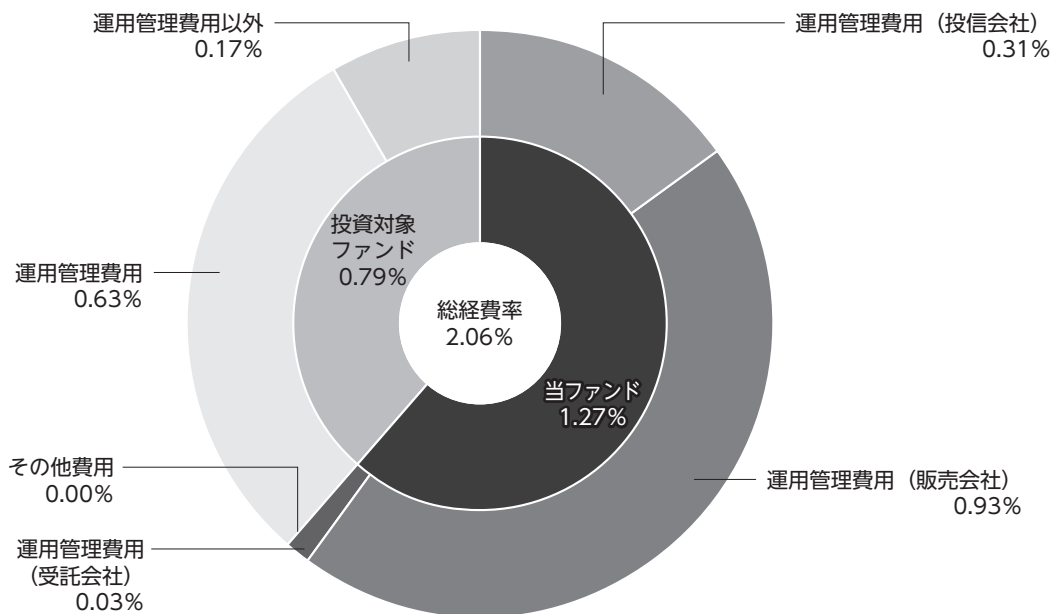
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

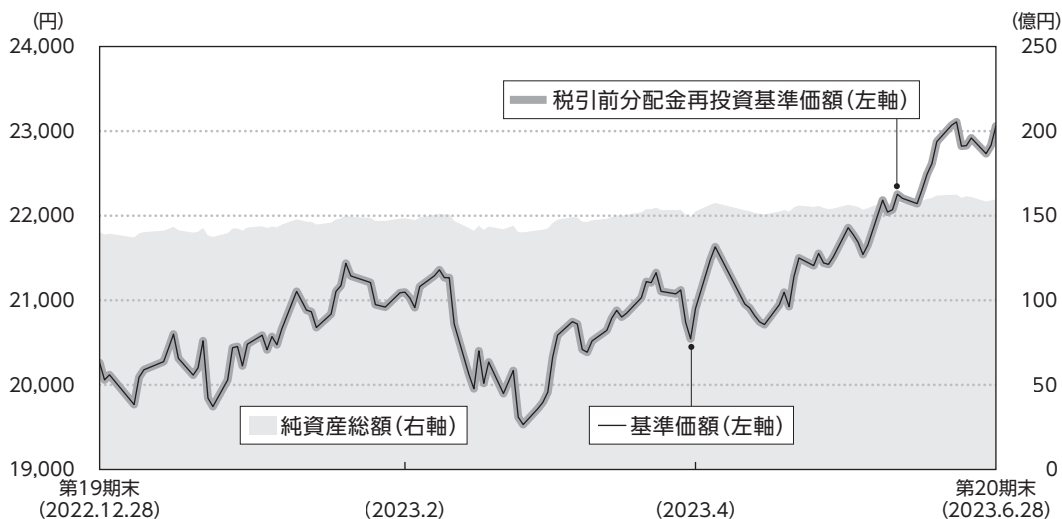
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.06%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第20期首	20,261円	既払分配金	0円
第20期末	23,060円	騰落率 (分配金再投資ベース)	13.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2月初旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）が近く利上げ停止を検討するとの観測が浮上したことなどから、株価が上昇基調で推移したこと
- ・ 5月中旬から当期末にかけて、日銀の植田新総裁が現行の金融緩和策を当面継続する方針を示したことなどから、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月に米銀の経営破綻を受けて金融システムに対する不安が浮上したことなどから株価が下落したことに加えて、米債金利回りが低下し日米金利差の縮小が意識されたことから、米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	134円	0.636%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は21,027円です。
(投信会社)	(32)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(98)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	0.638	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

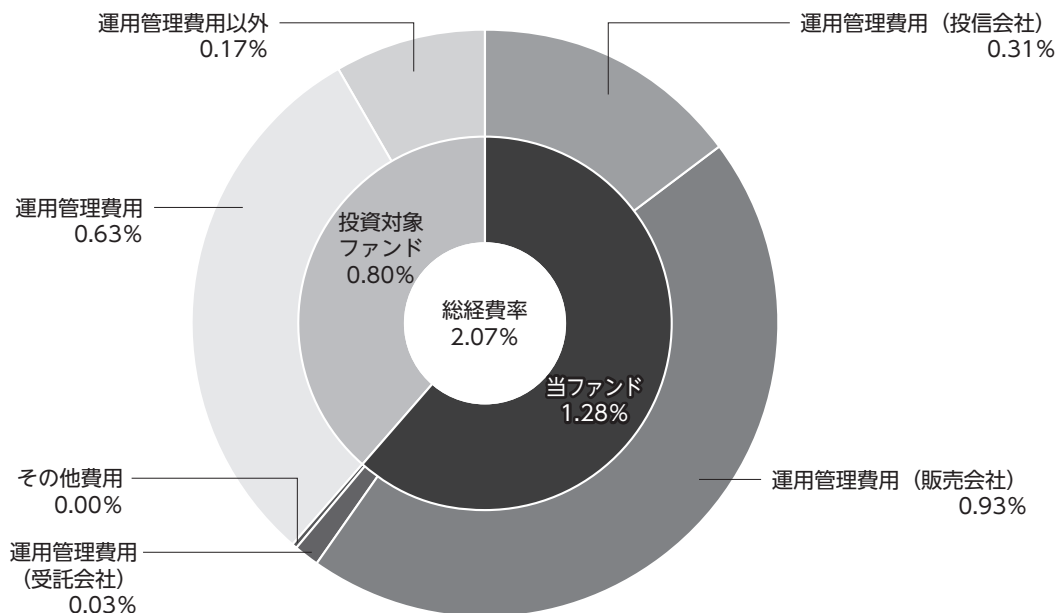
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.07%**です。

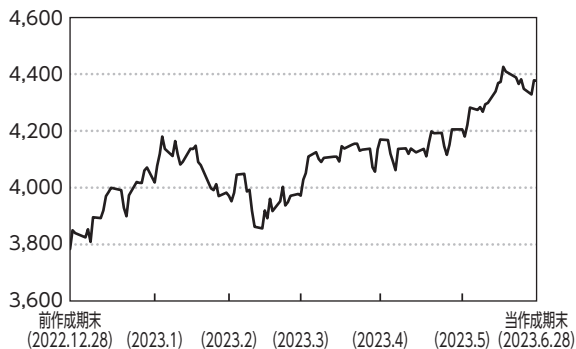


総経費率（①+②+③）	2.07%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外	0.17%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 米国株式市況

【S & P 500株価指数の推移】



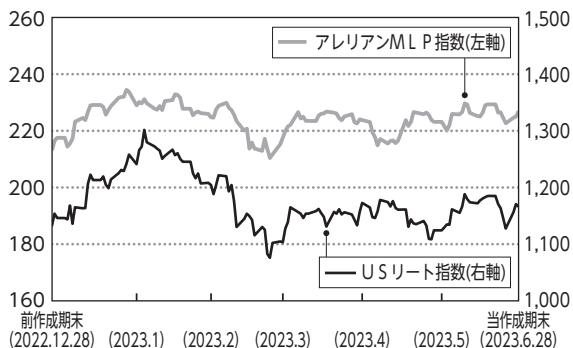
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初から2月初旬にかけては、FRBが近く利上げ停止を検討するとの観測が浮上したことなどを背景に株価が上昇しました。その後は、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り、利上げ停止の期待感が後退したことなどから下落する展開となりました。当作成期前半は、米銀の破綻を受けて金融システムに対する不安が浮上したことなどから株価は軟調となりましたが、その後は同不安に対する過度な警戒感が後退したことから反発しました。当作成期後半は、FRBによる利上げ停止観測が拡大したことなどから株価は上昇基調で推移しましたが、当作成期末にかけては米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者らの政策金利の見通しが切り上がったことから金融引き締めが長引くとの観測が改めて強まり、下落しました。

■ MLP・リート市況

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) 各指数はブルームバークのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

MLP市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

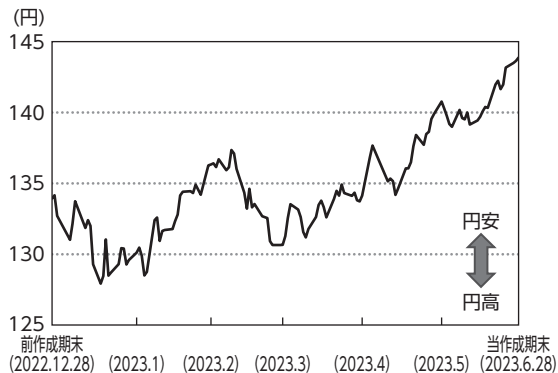
当作成期初は上昇基調で推移しましたが、その後は米銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安が高まり、世界景気に悪影響が出るとの懸念が拡大したことなどから下落しました。当作成期後半は、中国の景気回復の鈍化懸念などを背景に原油需要の減退が意識されたことなどを受けて、おおむね横ばいで推移しました。

リート市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初から2月初旬にかけて、米国債利回りが低下したことなどからリート市場は上昇しました。その後は、早期の利上げ停止観測が後退し、米国債利回りが上昇したことなどを受けてリート市場は下落しました。当作成期後半は、FRBによる利上げ停止観測が拡大したことなどからリート市場は上昇しましたが、金融引き締めの長期化が改めて意識されると軟調となるなど、方向感の定まらない展開となりました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期初から1月中旬にかけては、FRBによる早期利上げ停止観測が拡大したことや日銀による大規模緩和策修正の思惑が台頭したことなどから、米ドル安円高基調で推移しました。しかし、その後は米景気が底堅いとの見方を背景にFRBの利上げが継続する可能性が意識されたことなどから、米ドル高円安となりました。3月に入ると、米銀の相次ぐ破綻を受けて米国債利回りが低下し日米金利差の縮小が意識されたことから、米ドル安円高となりました。当作成期後半は、米金融システムに対する過度な警戒感が後退したことや日銀の植田新総裁が現行の金融緩和策を当面継続する方針を示したことなどから、米ドル高円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着眼し、ポートフォリオを構築しました。

当期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（73.1%）、MLP（18.1%）、リート（8.9%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に情報技術（21.3%）、金融（14.0%）、資本財・サービス（9.3%）としています。

（注）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2022年12月29日 ～ 2023年1月30日	2023年1月31日 ～ 2023年2月28日	2023年3月1日 ～ 2023年3月28日	2023年3月29日 ～ 2023年4月28日	2023年4月29日 ～ 2023年5月29日	2023年5月30日 ～ 2023年6月28日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.76%	0.74%	0.80%	0.76%	0.74%	0.70%
当期の収益	35円	36円	31円	36円	36円	50円
当期の収益以外	14円	13円	18円	13円	13円	－
翌期繰越分配対象額	2,227円	2,214円	2,195円	2,183円	2,169円	2,337円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月29日～2023年6月28日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	18,492円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場においては、引き続き、FRBによる金融引き締め長期化について注意が必要です。米地銀の経営破綻をきっかけとした金融システム不安については、市場に心理的な影響を改めて与える可能性に警戒が必要ですが、過度な不安は後退しており、足元の金融市場は安定感を取り戻しています。当ファンドでは米国経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間にわたり増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、引き続き、金融引き締め長期化や米国および世界経済の動向等によるエネルギー市場への影響に注意が必要です。中国における経済活動の正常化については、エネルギー市場にプラスに働くことが予想されますが、足元では景気回復の遅れを示す指標も散見され、不透明感が強まっています。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場変動を乗り越え、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力していきます。

リート市場については、FRBによる利上げ継続および米国経済への影響等を注視しつつ、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる可能性に注意が必要です。引き続き状況を見極めながら、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求していきます。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性等にけん引される可能性が高いとみています。中国経済の動向やウクライナ情勢等の地政学的な要因などにより変動の激しい展開となる可能性に注意が必要であると考えています。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第120期末 2023年6月28日
フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド （毎月分配型）（適格機関投資家専用）	97.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

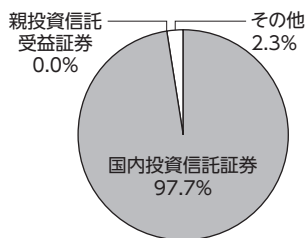
（注2）組入全ファンドを記載しています。

純資産等

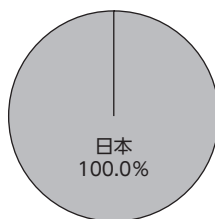
項目	第115期末 2023年1月30日	第116期末 2023年2月28日	第117期末 2023年3月28日	第118期末 2023年4月28日	第119期末 2023年5月29日	第120期末 2023年6月28日
純資産総額	58,488,306,678円	59,716,053,050円	57,203,800,437円	60,720,852,681円	63,813,000,963円	67,986,942,403円
受益権総口数	89,149,730,413口	89,481,569,996口	92,075,246,060口	93,287,577,620口	94,515,145,402口	96,163,484,436口
1万円当たり基準価額	6,561円	6,674円	6,213円	6,509円	6,752円	7,070円

（注）当作成期間（第115期～第120期）中における追加設定元本額は14,720,904,316円、同解約元本額は7,184,522,252円です。

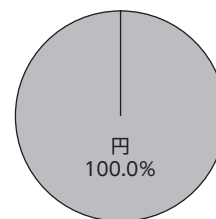
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第20期末 2023年6月28日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.1%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

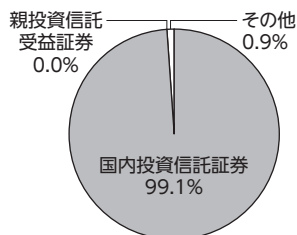
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

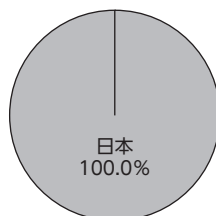
項目	第20期末 2023年6月28日
純資産総額	15,970,817,882円
受益権総口数	6,925,809,626口
1万口当たり基準価額	23,060円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,630,369,182円、同解約元本額は1,625,554,677円です。

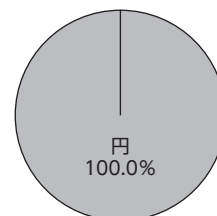
■資産別配分



■国別配分



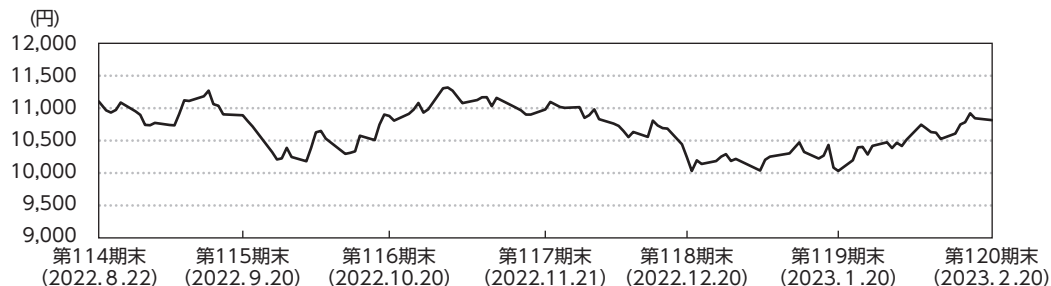
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

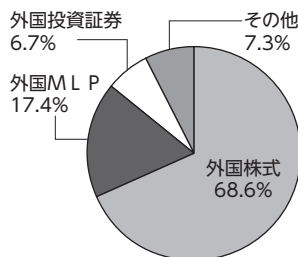
銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANSFER LP	米ドル	4.5%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.1
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	米ドル	3.9
APPLE INC	米ドル	3.8
BLACKSTONE INC	米ドル	3.5
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	米ドル	3.4
BROADCOM INC	米ドル	2.8
WILLIAMS COS INC	米ドル	2.7
KKR & CO INC	米ドル	2.4
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.2
組入銘柄数		68

■ 1万口当たりの費用明細

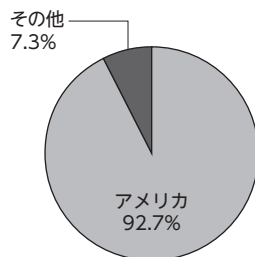
2022.8.23~2023.2.20

項目	金額
信託報酬	33円
(投信会社)	(32)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	1
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
その他費用	9
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他1)	(5)
(その他2)	(4)
(その他3)	(0)
合計	43

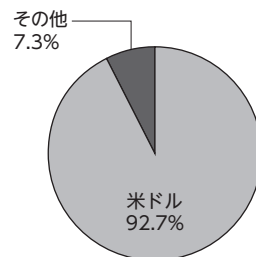
■ 資産別配分



■ 国別配分



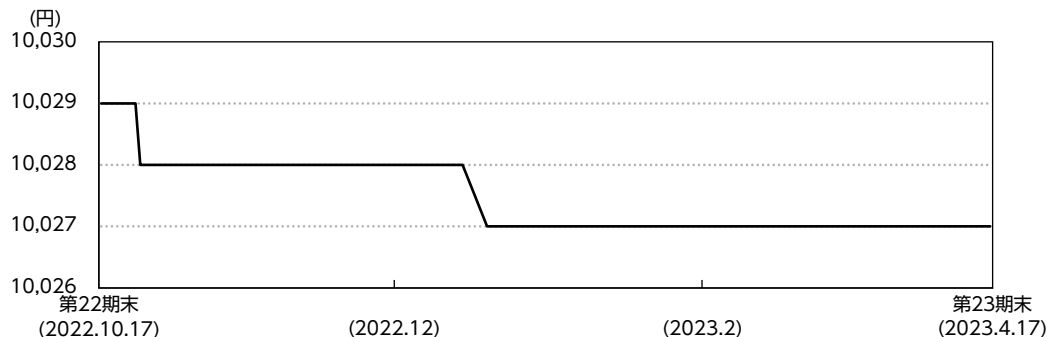
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2023年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産 (現金等を除く) を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

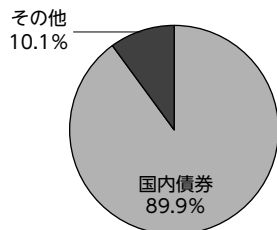
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債 (5年)	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

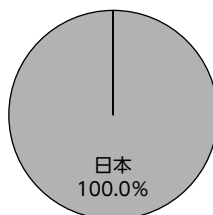
2022.10.18~2023.4.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

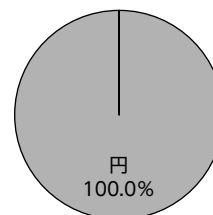
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンブルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
91期(2021年1月28日)	5,228	50	1.5	12,568	98.8	0.0	64,154
92期(2021年3月1日)	5,312	50	2.6	12,702	98.3	0.0	64,840
93期(2021年3月29日)	5,679	50	7.9	13,119	98.3	0.0	68,509
94期(2021年4月28日)	5,860	50	4.1	13,350	98.8	0.0	68,728
95期(2021年5月28日)	5,990	50	3.1	13,530	98.5	0.0	66,674
96期(2021年6月28日)	6,143	50	3.4	13,733	98.3	0.0	65,273
97期(2021年7月28日)	6,175	50	1.3	13,815	98.7	0.0	61,696
98期(2021年8月30日)	6,203	50	1.3	13,893	98.7	0.0	58,966
99期(2021年9月28日)	6,139	50	△0.2	13,879	98.4	0.0	56,797
100期(2021年10月28日)	6,533	50	7.2	14,323	98.8	0.0	57,529
101期(2021年11月29日)	6,485	50	0.0	14,325	97.9	0.0	55,689
102期(2021年12月28日)	6,685	50	3.9	14,575	98.7	0.0	55,044
103期(2022年1月28日)	6,351	50	△4.2	14,291	98.7	0.0	49,845
104期(2022年2月28日)	6,374	50	1.1	14,364	98.7	0.0	46,881
105期(2022年3月28日)	6,892	50	8.9	14,932	98.5	0.0	48,648
106期(2022年4月28日)	6,864	50	0.3	14,954	98.4	0.0	46,810
107期(2022年5月30日)	6,860	50	0.7	15,000	98.8	0.0	45,603
108期(2022年6月28日)	6,701	50	△1.6	14,891	98.7	0.0	43,168
109期(2022年7月28日)	6,992	50	5.1	15,232	97.9	0.0	45,954
110期(2022年8月29日)	7,147	50	2.9	15,437	97.2	0.0	49,890
111期(2022年9月28日)	6,632	50	△6.5	14,972	97.5	0.0	49,133
112期(2022年10月28日)	7,051	50	7.1	15,441	97.4	0.0	56,415
113期(2022年11月28日)	7,014	50	0.2	15,454	97.5	0.0	59,028
114期(2022年12月28日)	6,506	50	△6.5	14,996	97.9	0.0	57,662
115期(2023年1月30日)	6,561	50	1.6	15,101	98.8	0.0	58,488
116期(2023年2月28日)	6,674	50	2.5	15,264	98.4	0.0	59,716
117期(2023年3月28日)	6,213	50	△6.2	14,853	97.7	0.0	57,203
118期(2023年4月28日)	6,509	50	5.6	15,199	98.6	0.0	60,720
119期(2023年5月29日)	6,752	50	4.5	15,492	98.0	0.0	63,813
120期(2023年6月28日)	7,070	50	5.5	15,860	97.7	0.0	67,986

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第115期	(期首)	円	%	%	%
	2022年12月28日	6,506	—	97.9	0.0
	12月末	6,461	△0.7	98.0	0.0
第116期	(期末)				
	2023年1月30日	6,611	1.6	98.8	0.0
	(期首)				
第117期	2023年1月30日	6,561	—	98.8	0.0
	1月末	6,506	△0.8	98.8	
	(期末)				
第118期	2023年2月28日	6,724	2.5	98.4	0.0
	(期首)				
	2023年2月28日	6,674	—	98.4	0.0
第119期	(期末)				
	2023年3月28日	6,263	△6.2	97.7	0.0
	(期首)				
第120期	2023年3月28日	6,213	—	97.7	0.0
	3月末	6,461	4.0	98.2	0.0
	(期末)				
第121期	2023年4月28日	6,559	5.6	98.6	0.0
	(期首)				
	2023年4月28日	6,509	—	98.6	0.0
第122期	(期末)				
	2023年5月29日	6,802	4.5	98.0	0.0
	(期首)				
第123期	2023年5月29日	6,752	—	98.0	0.0
	5月末	6,700	△0.8	97.9	0.0
	(期末)				
第124期	2023年6月28日	7,120	5.5	97.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年12月29日～2023年6月28日

(1) 投資信託証券

	第115期～第120期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	4,259,536	4,316,760	747,306	769,800

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第115期～第120期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年12月29日～2023年6月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年6月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第114期末	第120期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	56,117,157	59,629,387	66,450,989	97.7
合計	56,117,157	59,629,387	66,450,989	97.7

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第114期末	第120期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は734,120千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2023年6月28日現在

項目	第120期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	66,450,989	96.6
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	2,362,204	3.4
投資信託財産総額	68,813,204	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年1月30日)	(2023年2月28日)	(2023年3月28日)	(2023年4月28日)	(2023年5月29日)	(2023年6月28日)現在
	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A) 資産						
産	59,102,984,093円	60,278,034,402円	57,770,959,553円	61,361,286,875円	64,492,734,294円	68,813,204,475円
コール・ローン等	1,299,752,291	1,546,065,965	1,893,009,663	1,478,191,092	1,976,498,058	2,362,204,786
フランクリン・templton・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	57,803,221,792	58,731,958,427	55,877,939,880	59,883,085,773	62,516,226,227	66,450,989,680
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,010	10,010	10,010	10,010	10,009	10,009
(B) 負債						
債	614,677,415	561,981,352	567,159,116	640,434,194	679,733,331	826,262,072
未払収益分配金	445,748,652	447,407,849	460,376,230	466,437,888	472,575,727	480,817,422
未払解約金	102,149,246	54,122,420	49,579,111	108,589,275	140,004,196	276,579,792
未払信託報酬	66,693,989	60,375,158	57,130,890	65,324,108	67,069,147	68,779,976
その他未払費用	85,528	75,925	72,885	82,923	84,261	84,882
(C) 純資産総額(A-B)	58,488,306,678	59,716,053,050	57,203,800,437	60,720,852,681	63,813,000,963	67,986,942,403
元本	89,149,730,413	89,481,569,996	92,075,246,060	93,287,577,620	94,515,145,402	96,163,484,436
次期繰越損益金	△30,661,423,735	△29,765,516,946	△34,871,445,623	△32,566,724,939	△30,702,144,439	△28,176,542,033
(D) 受益権総口数	89,149,730,413口	89,481,569,996口	92,075,246,060口	93,287,577,620口	94,515,145,402口	96,163,484,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,561円	6,674円	6,213円	6,509円	6,752円	7,070円

(注1) 当作成期首元本額 88,627,102,372円
 当作成期中追加設定元本額 14,720,904,316円
 当作成期中一部解約元本額 7,184,522,252円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は28,176,542,033円です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

損益の状況

(第115期 2022年12月29日～2023年1月30日) (第118期 2023年3月29日～2023年4月28日)
 (第116期 2023年1月31日～2023年2月28日) (第119期 2023年4月29日～2023年5月29日)
 (第117期 2023年3月1日～2023年3月28日) (第120期 2023年5月30日～2023年6月28日)

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A)配当等収益	339,931,952円	340,500,793円	343,728,646円	351,960,782円	352,860,715円	355,938,957円
受取配当金	339,959,064	340,522,730	343,758,198	351,978,453	352,946,206	356,037,944
受取利息	6,769	1,906	2,060	3,640	468	452
支払利息	△ 33,881	△ 23,843	△ 31,612	△ 21,311	△ 85,959	△ 99,439
(B)有価証券売買損益	662,319,796	1,167,555,399	△ 3,993,094,489	2,879,900,881	2,464,356,572	3,196,226,779
売買益	665,023,297	1,174,564,887	12,795,376	2,915,904,435	2,472,257,349	3,227,296,644
売買損	△ 2,703,501	△ 7,009,488	△ 4,005,889,865	△ 36,003,554	△ 7,900,777	△ 31,069,865
(C)信託報酬等	△ 66,779,552	△ 60,451,102	△ 57,203,775	△ 65,407,265	△ 67,153,408	△ 68,864,995
(D)当期損益金(A+B+C)	935,472,196	1,447,605,090	△ 3,706,569,618	3,166,454,398	2,750,063,879	3,483,300,741
(E)前期繰越損益金	1,696,971,669	2,169,573,974	3,140,686,056	△ 1,012,916,300	1,662,978,899	3,852,715,682
(分配準備積立金)	(6,294,325,855)	(6,117,580,510)	(5,941,996,156)	(5,693,147,026)	(5,491,887,897)	(5,244,311,516)
(繰越欠損金)	(△ 4,597,354,186)	(△ 3,948,006,536)	(△ 2,801,310,100)	(△ 6,706,063,326)	(△ 3,828,908,998)	(△ 1,391,595,834)
(F)追加信託差損益金*	△ 32,848,118,948	△ 32,935,288,161	△ 33,845,185,831	△ 34,253,825,149	△ 34,642,611,490	△ 35,031,741,034
(配当等相当額)	(13,694,384,591)	(13,817,058,525)	(14,450,680,210)	(14,793,598,599)	(15,143,314,191)	(15,625,234,011)
(売買損益相当額)	(△ 46,542,503,539)	(△ 46,752,346,686)	(△ 48,295,866,041)	(△ 49,047,423,748)	(△ 49,785,925,681)	(△ 50,656,975,045)
(G)合計(D+E+F)	△ 30,215,675,083	△ 29,318,109,097	△ 34,411,069,393	△ 32,100,287,051	△ 30,229,568,712	△ 27,695,724,611
(H)収益分配金	△ 445,748,652	△ 447,407,849	△ 460,376,230	△ 466,437,888	△ 472,575,727	△ 480,817,422
次期繰越損益金(G+H)	△ 30,661,423,735	△ 29,765,516,946	△ 34,871,445,623	△ 32,566,724,939	△ 30,702,144,439	△ 28,176,542,033
追加信託差損益金	△ 32,848,118,948	△ 32,935,288,161	△ 33,845,185,831	△ 34,253,825,149	△ 34,642,611,490	△ 35,031,741,034
(配当等相当額)	(13,694,384,591)	(13,817,058,525)	(14,450,680,210)	(14,793,598,599)	(15,143,314,191)	(15,625,234,011)
(売買損益相当額)	(△ 46,542,503,539)	(△ 46,752,346,686)	(△ 48,295,866,041)	(△ 49,047,423,748)	(△ 49,785,925,681)	(△ 50,656,975,045)
分配準備積立金	6,165,857,531	5,997,023,595	5,768,144,797	5,571,547,069	5,363,758,563	6,855,199,001
繰越欠損金	△ 3,979,162,318	△ 2,827,252,380	△ 6,794,404,589	△ 3,884,446,859	△ 1,423,291,512	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(a) 経費控除後の配当等収益	317,280,328円	326,850,934円	286,524,871円	344,837,931円	344,446,393円	349,038,685円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	1,742,666,222円
(c) 信託約款に定める収益調整金	13,694,384,591円	13,817,058,525円	14,450,680,210円	14,793,598,599円	15,143,314,191円	15,625,234,011円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	6,294,325,855円	6,117,580,510円	5,941,996,156円	5,693,147,026円	5,491,887,897円	5,244,311,516円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	20,305,990,774円	20,261,489,969円	20,679,201,237円	20,831,583,556円	20,979,648,481円	22,961,250,434円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,277.74円	2,264.32円	2,245.90円	2,233.05円	2,219.71円	2,387.73円
(g) 分配金	445,748,652円	447,407,849円	460,376,230円	466,437,888円	472,575,727円	480,817,422円
(h) 分配金 (1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
16期(2021年6月28日)	16,653	0	24.5	16,653	98.5	0.0	7,343
17期(2021年12月28日)	19,011	0	14.2	19,011	98.6	0.0	6,672
18期(2022年6月28日)	19,961	0	5.0	19,961	97.7	0.0	10,322
19期(2022年12月28日)	20,261	0	1.5	20,261	98.4	0.0	14,022
20期(2023年6月28日)	23,060	0	13.8	23,060	99.1	0.0	15,970

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2022年12月28日	20,261	—	98.4	0.0
12月末	20,119	△ 0.7	98.3	0.0
2023年1月末	20,415	0.8	98.3	0.0
2月末	21,096	4.1	98.5	0.0
3月末	20,588	1.6	98.5	0.0
4月末	20,903	3.2	98.4	0.0
5月末	21,688	7.0	99.4	0.0
(期末)2023年6月28日	23,060	13.8	99.1	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年12月29日～2023年6月28日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	1,025,888	1,036,580	541,132	584,920

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年12月29日～2023年6月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年6月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	13,711,582	14,196,338	15,820,399	99.1
合計	13,711,582	14,196,338	15,820,399	99.1

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は734,120千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)

投資信託財産の構成

2023年6月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	15,820,399	95.4
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	766,419	4.6
投資信託財産総額	16,586,829	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,586,829,539円
コール・ローン等	639,749,690
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) (評価額)	15,820,399,840
ニッセイマネーマーケットマザーファンド (評価額)	10,009
未収入金	126,670,000
(B) 負債	616,011,657
未払解約金	520,954,618
未払信託報酬	94,832,050
その他未払費用	224,989
(C) 純資産総額 (A - B)	15,970,817,882
元本	6,925,809,626
次期繰越損益金	9,045,008,256
(D) 受益権総口数	6,925,809,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,060円

(注) 期首元本額	6,920,995,121円
期中追加設定元本額	1,630,369,182円
期中一部解約元本額	1,625,554,677円

損益の状況

当期 (2022年12月29日~2023年6月28日)

項目	当期
(A) 配当等収益	452,887,076円
受取配当金	452,972,769
受取利息	3,665
支払利息	△ 89,358
(B) 有価証券売買損益	1,433,760,337
売益	1,578,963,128
買損	△ 145,202,791
(C) 信託報酬等	△ 95,059,853
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,791,587,560
(E) 前期繰越損益金	580,275,256
(分配準備積立金)	(957,587,581)
(繰越欠損金)	(△ 377,312,325)
(F) 追加信託差損益金*	6,673,145,440
(配当等相当額)	(10,435,872,466)
(売買損益相当額)	(△ 3,762,727,026)
(G) 合計 (D + E + F)	9,045,008,256
次期繰越損益金 (G)	9,045,008,256
追加信託差損益金	6,673,145,440
(配当等相当額)	(10,435,872,466)
(売買損益相当額)	(△ 3,762,727,026)
分配準備積立金	2,371,862,816

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	430,072,711円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	984,202,524円
(c) 信託約款に定める収益調整金	10,435,872,466円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	957,587,581円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	12,807,735,282円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	18,492.76円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■《毎月決算型》の自社の実質保有比率

2023年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型》の自社の実質保有比率

2023年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2013年7月10日～2028年6月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年3月8日～2033年2月18日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・テンプレトン・ アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)

旧名称：LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第115期 決算日 2022年9月20日

第116期 決算日 2022年10月20日

第117期 決算日 2022年11月21日

第118期 決算日 2022年12月20日

第119期 決算日 2023年1月20日

第120期 決算日 2023年2月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、2023年2月20日に第120期の決算を行いましたので、第115期、第116期、第117期、第118期、第119期、第120期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	標準価額			株 組入比率	投資信託 証券組入比率	MLP(※) 組入比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
91期(2020年9月23日)	7,097	60		△ 3.9	78.7	9.7	10.8	68,563
92期(2020年10月20日)	7,249	60		3.0	79.0	9.7	10.8	69,722
93期(2020年11月20日)	7,372	60		2.5	76.6	7.7	14.0	70,684
94期(2020年12月21日)	7,526	60		2.9	75.5	7.2	16.1	71,807
95期(2021年1月20日)	7,712	60		3.3	72.7	7.0	17.0	73,268
96期(2021年2月22日)	7,805	60		2.0	74.1	7.3	16.6	73,369
97期(2021年3月22日)	8,082	60		4.3	73.8	7.5	18.0	74,829
98期(2021年4月20日)	8,387	60		4.5	74.4	7.3	18.0	75,754
99期(2021年5月20日)	8,604	60		3.3	72.3	7.3	19.6	74,375
100期(2021年6月21日)	8,832	60		3.3	70.5	7.7	19.5	72,109
101期(2021年7月20日)	8,777	60		0.1	72.3	8.0	17.8	67,303
102期(2021年8月20日)	8,961	60		2.8	73.1	8.1	17.0	65,873
103期(2021年9月21日)	8,821	60		△ 0.9	73.4	8.1	17.5	62,316
104期(2021年10月20日)	9,711	60		10.8	71.9	8.1	18.8	65,518
105期(2021年11月22日)	9,794	60		1.5	74.4	8.1	16.1	63,855
106期(2021年12月20日)	9,614	60		△ 1.2	75.0	8.6	15.5	60,625
107期(2022年1月20日)	9,649	60		1.0	72.9	7.9	17.4	57,001
108期(2022年2月21日)	9,451	60		△ 1.4	73.3	7.3	18.0	51,695
109期(2022年3月22日)	10,001	60		6.5	73.4	7.5	17.8	52,607
110期(2022年4月20日)	10,916	60		9.7	70.8	8.1	19.4	56,756
111期(2022年5月20日)	9,832	60		△ 9.4	66.9	7.4	19.5	51,577
112期(2022年6月20日)	9,663	60		△ 1.1	66.8	7.1	19.0	50,272
113期(2022年7月20日)	10,577	60		10.1	66.7	7.3	19.0	54,484
114期(2022年8月22日)	11,105	60		5.6	65.2	7.2	18.9	60,067
115期(2022年9月20日)	10,830	60		△ 1.9	65.9	6.8	18.6	62,826
116期(2022年10月20日)	10,760	60		△ 0.1	64.8	6.0	18.6	67,069
117期(2022年11月21日)	10,799	60		0.9	67.6	6.2	16.9	71,387
118期(2022年12月20日)	10,009	60		△ 6.8	67.6	6.4	16.2	69,412
119期(2023年1月20日)	9,748	60		△ 2.0	69.8	6.8	17.7	68,805
120期(2023年2月20日)	10,449	60		7.8	69.0	6.7	17.5	73,875

(注) 標準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第115期	(期 首) 2022年 8月22日	円 11,105	% -	% 65.2	% 7.2	% 18.9	
	8月末	10,742	△3.3	64.0	7.0	18.6	
	(期 末) 2022年 9月20日	10,890	△1.9	65.9	6.8	18.6	
第116期	(期 首) 2022年 9月20日	10,830	-	65.9	6.8	18.6	
	9月末	10,191	△5.9	64.7	6.4	18.2	
	(期 末) 2022年10月20日	10,820	△0.1	64.8	6.0	18.6	
第117期	(期 首) 2022年10月20日	10,760	-	64.8	6.0	18.6	
	10月末	11,182	3.9	67.4	6.2	18.0	
	(期 末) 2022年11月21日	10,859	0.9	67.6	6.2	16.9	
第118期	(期 首) 2022年11月21日	10,799	-	67.6	6.2	16.9	
	11月末	10,713	△0.8	66.8	6.3	16.2	
	(期 末) 2022年12月20日	10,069	△6.8	67.6	6.4	16.2	
第119期	(期 首) 2022年12月20日	10,009	-	67.6	6.4	16.2	
	12月末	9,990	△0.2	69.6	6.6	16.8	
	(期 末) 2023年 1月20日	9,808	△2.0	69.8	6.8	17.7	
第120期	(期 首) 2023年 1月20日	9,748	-	69.8	6.8	17.7	
	1月末	10,091	3.5	69.6	6.8	17.6	
	(期 末) 2023年 2月20日	10,509	7.8	69.0	6.7	17.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

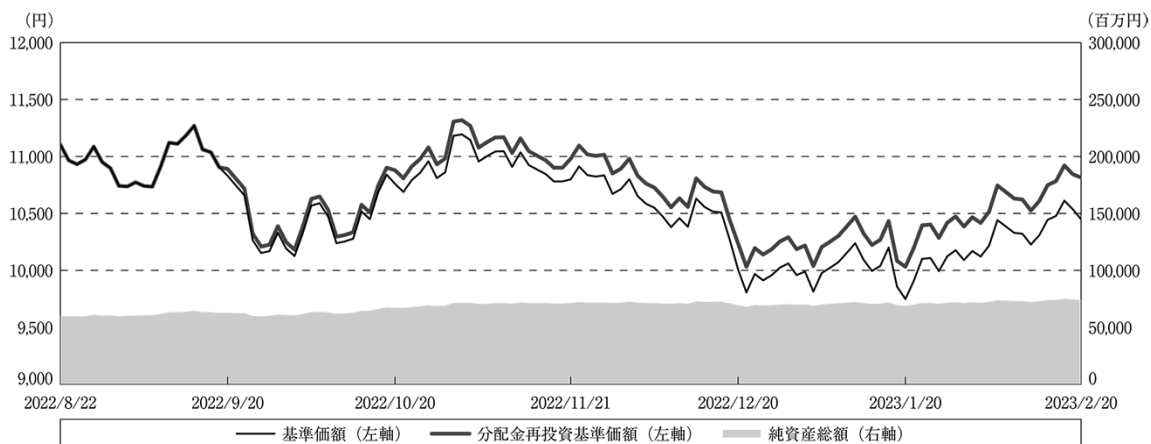
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年8月23日～2023年2月20日)



第115期首：11,105円

第120期末：10,449円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、為替要因がマイナスとなりました。一方、株式要因による基準価額への影響は、限定的となりました。

当作成期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げを継続する姿勢を示したことなどを受け、株価は軟調となりました。さらに、FRBが積極的な利上げを続けるとの見方から一段の金融引き締めが米国景気の悪化を招くとの懸念が広がり、株価は下落しました。

期の半ばは、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、株価は上昇に転じました。さらに、インフレ・ピークアウトの観測から積極的な金融引き締めの長期化に対する警戒感が和らいだことから、株価は上昇しました。その後は、FRBが利上げ幅の縮小を決定したものの、利上げを継続する姿勢を示したことから、景気悪化の懸念が改めて広がり、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ上昇率が鈍化し、FRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。

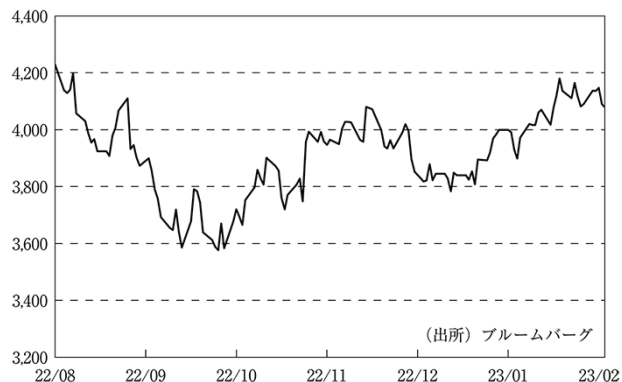
当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、世界の主要中央銀行による大幅利上げが景気を冷やし、エネルギー需要が伸び悩むとの見方などを背景に、MLP市場は下落しました。その後は、FRBが利上げ幅を縮小するとの観測が浮上し、大幅な利上げの継続に対する過度の警戒感が後退したことなどから、MLP市場は上昇に転じました。

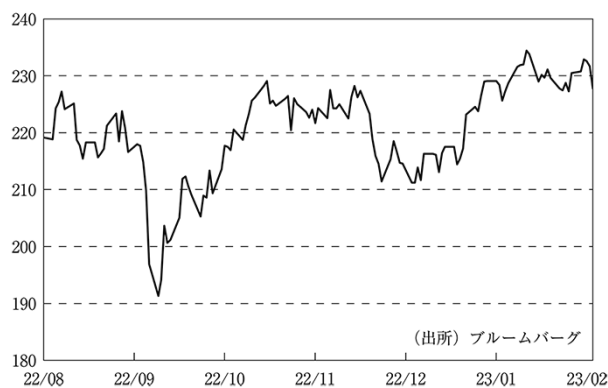
期の半ばは、中国でのゼロコロナ政策によりエネルギー需要の伸び悩みが懸念されたことなどから、原油価格が軟調となる中、MLP市場は上値の重い展開となりました。さらに、FRBの利上げ継続で米国景気が悪化するとの懸念が改めて広がったことなどから、MLP市場は軟調となりました。

期の後半は、FRBによる金融引き締めの長期化に対する懸念が和らいだことや、中国の経済活動の正常化で原油需要が回復するとの見方が広がったことなどから、MLP市場は上昇しました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



当作成期のリート市場は、下落しました。

期の前半は、世界的なインフレ圧力の根強さが意識されたことや、FRBによる利上げ継続の見方が強まり、米国国債利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。

期の半ばは、FRBが利上げペースを緩めるとの期待から米国国債利回りが低下する中、リート市場は上昇しました。その後は、FRBが利上げ幅の縮小を決定したものの、利上げを継続する姿勢を示したことから、リート市場は軟調となりました。

期の後半は、FRBによる利上げペースが鈍化するととの観測が広がり、米国国債利回りが低下したことなどから、リート市場は上昇しました。

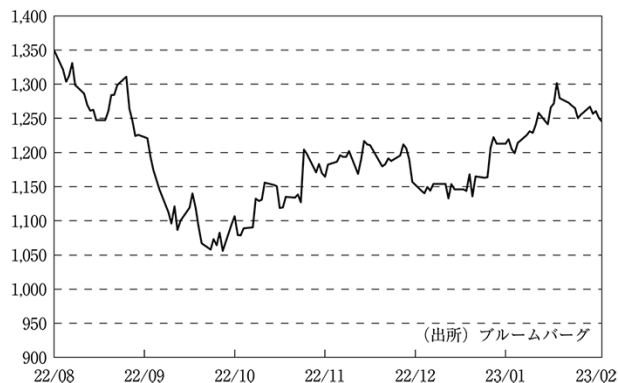
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる一方で、日銀が大規模な金融緩和策を維持したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、FRBが積極的な利上げを続けるとの見方が根強い中、米ドル買い・円売りが進みました。

期の半ばは、日本政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入が見られたことや、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて、日銀の大規模な金融緩和策が修正され、日米金利差が縮小するととの思惑が浮上したことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、FRBによる利上げペースが一段と鈍化するととの見方が強まったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、堅調な米国雇用情勢などを背景に、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月23日～2023年2月20日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

分配金

(2022年8月23日～2023年2月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.551%	60 0.555%	60 0.553%	60 0.596%	60 0.612%	60 0.571%
当期の収益	21	11	45	22	8	44
当期の収益以外	38	48	14	37	51	15
翌期繰越分配対象額	4,850	4,801	4,788	4,752	4,701	4,686

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月23日～2023年 2 月20日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.318	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.302)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ M L P ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ M L P ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.085	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 1 ）	(5)	(0.045)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等（△の場合 は、未払費用の組戻し）
（ そ の 他 2 ）	(4)	(0.034)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
（ そ の 他 3 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	43	0.411	
作成期間の平均基準価額は、10,484円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第115期～第120期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	6,261,742 千口	17,965,620 千円	970,705 千口	2,766,937 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第115期～第120期	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,732,252千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	69,366,105千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年8月23日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第114期末		第120期末	
		口	数	口	数
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド			千口	千口	千円
		20,422,361		25,713,398	74,340,006

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項目	第120期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド	千円 74,340,006	% 100.0
投資信託財産総額	74,340,006	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(110,343,150千円)の投資信託財産総額(111,725,191千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=134.45円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2022年9月20日現在	2022年10月20日現在	2022年11月21日現在	2022年12月20日現在	2023年1月20日現在	2023年2月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	63,206,719,056	67,477,700,335	71,824,677,432	69,865,749,964	69,267,834,441	74,340,006,076
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド(評価額)	63,206,719,056	67,477,700,335	71,824,677,432	69,865,749,964	69,267,834,441	74,340,006,076
(B) 負債	380,141,468	407,713,953	436,782,854	453,315,508	462,493,137	464,232,553
未払収益分配金	348,082,009	374,013,183	396,637,816	416,118,418	423,510,286	424,213,748
未払信託報酬	31,199,824	32,822,495	39,205,738	36,351,418	38,074,339	39,107,759
その他未払費用	859,635	878,275	939,300	845,672	908,512	911,046
(C) 純資産総額(A-B)	62,826,577,588	67,069,986,382	71,387,894,578	69,412,434,456	68,805,341,304	73,875,773,523
元本	58,013,668,273	62,335,530,556	66,106,302,717	69,353,069,819	70,585,047,688	70,702,291,456
次期繰越損益金	4,812,909,315	4,734,455,826	5,281,591,861	59,364,637	△ 1,779,706,384	3,173,482,067
(D) 受益権総口数	58,013,668,273口	62,335,530,556口	66,106,302,717口	69,353,069,819口	70,585,047,688口	70,702,291,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,830円	10,760円	10,799円	10,009円	9,748円	10,449円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

54,091,831,405円

当作成期中追加設定元本額

16,855,213,461円

当作成期中一部解約元本額

244,753,410円

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,149,504,163	147,322,743	629,639,885	△ 4,963,834,618	△ 1,368,910,015	5,416,154,772
売買益	-	149,489,826	636,735,298	-	-	5,416,154,772
売買損	△ 1,149,504,163	△ 2,167,083	△ 7,095,413	△ 4,963,834,618	△ 1,368,910,015	-
(B) 信託報酬等	△ 32,059,459	△ 33,700,770	△ 40,145,038	△ 37,197,090	△ 38,982,851	△ 40,018,805
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,181,563,622	113,621,973	589,494,847	△ 5,001,031,708	△ 1,407,892,866	5,376,135,967
(D) 前期繰越損益金	14,389,320,197	12,859,674,566	12,551,294,197	12,744,151,228	7,327,001,102	5,495,597,950
(E) 追加信託差損益金	△ 8,046,765,251	△ 7,864,827,530	△ 7,462,559,367	△ 7,267,636,465	△ 7,275,304,334	△ 7,274,038,102
(配当等相当額)	(13,968,080,802)	(16,070,581,570)	(17,937,421,364)	(19,503,009,553)	(20,095,118,267)	(20,151,110,637)
(売買損益相当額)	(△22,014,846,053)	(△23,935,409,100)	(△25,399,980,731)	(△26,770,646,018)	(△27,370,422,601)	(△27,425,148,739)
(F) 計(C+D+E)	5,160,991,324	5,108,469,009	5,678,229,677	475,483,055	△ 1,356,196,098	3,597,695,815
(G) 収益分配金	△ 348,082,009	△ 374,013,183	△ 396,637,816	△ 416,118,418	△ 423,510,286	△ 424,213,748
次期繰越損益金(F+G)	4,812,909,315	4,734,455,826	5,281,591,861	59,364,637	△ 1,779,706,384	3,173,482,067
追加信託差損益金	△ 8,046,765,251	△ 7,864,827,530	△ 7,462,559,367	△ 7,267,636,465	△ 7,275,304,334	△ 7,274,038,102
(配当等相当額)	(13,974,417,834)	(16,073,968,192)	(17,948,171,555)	(19,509,608,322)	(20,095,985,260)	(20,151,231,312)
(売買損益相当額)	(△22,021,183,085)	(△23,938,795,722)	(△25,410,730,922)	(△26,777,244,787)	(△27,371,289,594)	(△27,425,269,414)
分配準備積立金	14,163,552,036	13,858,604,414	13,709,834,180	13,451,335,835	13,090,681,677	12,980,450,050
繰越損益金	△ 1,303,877,470	△ 1,259,321,058	△ 965,682,952	△ 6,124,334,733	△ 7,595,083,727	△ 2,532,929,881

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、総資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	122,313,848	69,065,561	300,653,344	157,620,073	62,856,128	313,982,121
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	13,974,417,834	16,073,968,192	17,948,171,555	19,509,608,322	20,095,985,260	20,151,231,312
(D) 分配準備積立金	14,389,320,197	14,163,552,036	13,805,818,652	13,709,834,180	13,451,335,835	13,090,681,677
分配対象収益額(A+B+C+D)	28,486,051,879	30,306,585,789	32,054,643,551	33,377,062,575	33,610,177,223	33,555,895,110
(1万円当たり収益分配対象額)	(4,910)	(4,861)	(4,848)	(4,812)	(4,761)	(4,746)
収益分配金	348,082,009	374,013,183	396,637,816	416,118,418	423,510,286	424,213,748
(1万円当たり収益分配金)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドならびにマザーファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

信託期間を2033年2月18日までに延長しました。

(変更日：2022年11月22日)

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド

旧名称：LM・アメリカ高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2023年2月20日

(計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	株式投資組入比率	信託証券組入比率	MLP(※)組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	%	百万円
6期(2019年2月20日)	16,207	12.7	67.2	13.6	15.3		73,911
7期(2020年2月20日)	19,404	19.7	74.1	10.5	12.5		109,594
8期(2021年2月22日)	18,368	△ 5.3	73.4	7.2	16.5		100,889
9期(2022年2月21日)	24,242	32.0	72.8	7.3	17.8		79,904
10期(2023年2月20日)	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4		111,466

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株式投資組入比率	信託証券組入比率	MLP(※)組入比率
(期首)	円	%	%	%	%	%
2022年2月21日	24,242	—	72.8	7.3	17.8	
2月末	24,588	1.4	74.0	7.5	17.7	
3月末	27,290	12.6	72.7	7.9	18.4	
4月末	26,976	11.3	69.0	8.1	19.1	
5月末	27,474	13.3	66.4	7.4	19.2	
6月末	26,730	10.3	66.8	7.3	19.0	
7月末	28,302	16.7	66.3	7.4	19.0	
8月末	28,625	18.1	64.0	7.0	18.6	
9月末	27,322	12.7	64.7	6.4	18.2	
10月末	30,164	24.4	67.4	6.2	18.0	
11月末	29,075	19.9	66.8	6.3	16.2	
12月末	27,291	12.6	69.6	6.6	16.8	
2023年1月末	27,752	14.5	69.6	6.8	17.6	
(期末)						
2023年2月20日	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年2月22日～2023年2月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。株式要因についても、主に保有株式からの配当を手堅く確保したことを背景に、プラスとなりました。

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めペースを速めるとの見方が広がったことなどから、株価は下落しました。さらに、FRBの金融引き締めが景気後退を招くとの警戒感から、売り圧力が強まる展開となりました。

期の半ばは、FRBの利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らいだことから、株価は反発しました。その後は、FRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ・ピークアウトの観測から積極的な金融引き締めの長期化に対する警戒感が和らいだことから、株価は上昇しました。さらに、インフレ率の鈍化を受けて、FRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がったことから、株価の上昇が続きました。

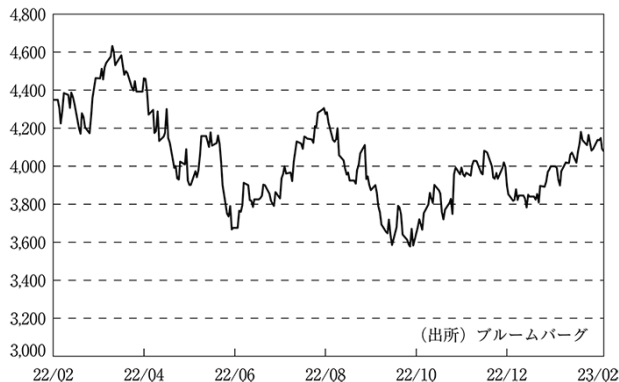
当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、原油や天然ガスなどのエネルギー価格が堅調となる中、MLP市場は上昇しました。その後は、FRBによる積極的な金融引き締めにより米国景気が冷え込むとの警戒感が広がったことなどから、エネルギー価格が反落する中、MLP市場は下落しました。

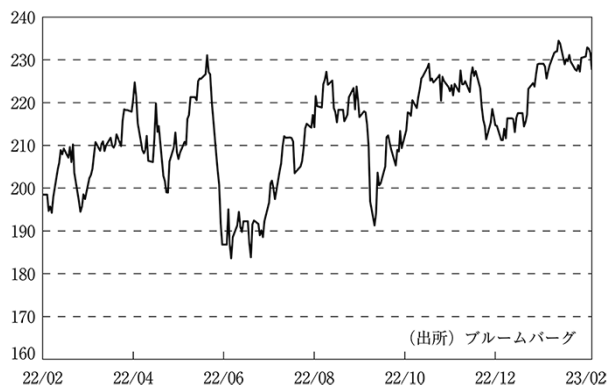
期の半ばは、FRBによる利上げペースの鈍化が意識され、株式市場全体が上昇する中、MLP市場は堅調となりました。その後は、世界の主要中央銀行による大幅な利上げが景気を冷やし、エネルギー需要が伸び悩むとの見方などを背景に、MLP市場は一時下落しましたが、底堅い動きとなりました。

期の後半は、中国でのゼロコロナ政策によりエネルギー需要の伸び悩みが懸念されたことなどから、原油価格が軟調となる中、MLP市場は上値の重い展開となりました。その後は、FRBによる金融引き締めの長期化への懸念が和らいだことや、中国の経済活動の正常化で原油需要が回復するとの見方が広がったことなどから、MLP市場は上昇しました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



当期のリート市場は、下落しました。

期の前半は、ウクライナとロシアとの停戦交渉が進展するとの期待が高まり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、リート市場は上昇しました。その後は、FRBによる積極的な金融引き締めへの警戒感を背景に、リート市場は軟調となりました。

期の半ばは、FRBによる利上げペースの鈍化が意識され、米国国債利回りが低下する中、リート市場は上昇しました。その後は、世界的なインフレ圧力の根強さが意識されたことや、FRBによる利上げ継続の見方が強まり、米国国債利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。

期の後半は、FRBが利上げペースを緩めるとの期待から米国国債利回りが低下する中、リート市場は上昇しました。その後も、FRBによる利上げペースが鈍化すると観測を背景に、リート市場は堅調となりました。

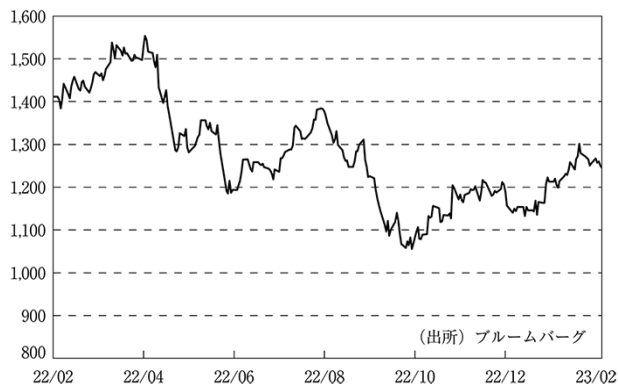
当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBが金融引き締めペースを加速すると観測が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。

期の半ばは、米ドル売り・円買いが優勢となる場面も見られましたが、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる一方で、日銀が大規模な金融緩和策を維持したことから、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、日本政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入が見られたことや、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて、日銀の大規模な金融緩和策が修正され、日米金利差が縮小するとの思惑が浮上したことから、米ドル売り・円買いが強まりました。その後も、FRBによる利上げペースが鈍化すると見方から、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.012	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
(M L P)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.030	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む) 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(3)	(0.010)	
(そ の 他 1)	(△ 5)	(△0.019)	
(そ の 他 2)	(11)	(0.038)	
(そ の 他 3)	(0)	(0.000)	
合 計	11	0.042	
期中の平均基準価額は、27,632円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25,565 (△ 10)	千米ドル 140,428 (4,443)	百株 10,597	千米ドル 54,615

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	51	758	12	240
	AMERICAN TOWER CORP	79	1,659	7	190
	APARTMENT INCOME REIT CO	84	298	20	109
	CROWN CASTLE INC	9	123	2	40
	DUKE REALTY CORP	—	—	408	2,100
	EQUINIX INC	8	534	2	170
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	44	285	10	81
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	550	2,546	16	76
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,518	—	—
国	PROLOGIS INC	31	352	7	114
	SBA COMMUNICATIONS CORP	58	1,685	2	90
	WEYERHAEUSER CO	24	74	11	44
	小 計	3,396	10,838	503	3,258

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

MLP

外国	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		百口	千米ドル	百口	千米ドル
		6,212	12,976	4,432	9,113
		(△3,308)	(△4,443)	(—)	(956)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,681,268千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,844,264千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	693	1,144	8,876	1,193,412	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	240	299	8,373	1,125,803	素材
AMGEN INC	318	342	8,234	1,107,134	ヘルスケア
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	1,256	1,744	12,463	1,675,697	金融
APPLE INC	2,690	2,049	31,257	4,202,570	情報技術
ARES CAPITAL CORP	1,718	4,156	8,180	1,099,839	金融
BANK OF AMERICA CORP	2,577	4,122	14,574	1,959,482	金融
BLACKSTONE INC	2,889	3,096	28,961	3,893,918	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	—	5,000	6,761	909,060	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	224	241	2,731	367,240	ヘルスケア
BROADCOM INC	—	383	22,866	3,074,399	情報技術
BROADCOM INC	144	—	—	—	情報技術
CME GROUP INC	162	366	6,916	929,972	金融
CISCO SYSTEMS INC	1,884	1,949	9,899	1,330,952	情報技術
COCA-COLA COMPANY	1,834	2,121	12,755	1,714,958	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	—	366	3,810	512,360	エネルギー
DTE ENERGY COMPANY	—	890	10,263	1,379,933	公益事業
DTE ENERGY CO	1,817	—	—	—	公益事業
DT MIDSTREAM INC	1,065	1,142	5,915	795,276	エネルギー
DANAHER CORP	—	427	10,957	1,473,191	ヘルスケア
DANAHER CORP	59	—	—	—	ヘルスケア
DANAHER CORP	28	33	4,398	591,313	ヘルスケア
EMERSON ELECTRIC CO	544	679	5,805	780,580	資本財・サービス
HUNTSMAN CORP	1,464	2,379	7,296	981,022	素材
INTEL CORP	1,365	—	—	—	情報技術
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	561	957	10,259	1,379,422	金融
JPMORGAN CHASE & CO	1,015	1,266	18,019	2,422,726	金融
JOHNSON & JOHNSON	427	675	10,838	1,457,238	ヘルスケア
KKR & CO INC	2,699	2,893	20,017	2,691,325	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	537	651	8,289	1,114,477	生活必需品
KINDER MORGAN INC	6,429	6,889	12,215	1,642,365	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	—	194	4,151	558,234	資本財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	178	240	11,453	1,539,878	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	1,511	1,618	17,727	2,383,412	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	1,236	1,305	33,691	4,529,792	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	1,270	1,829	13,918	1,871,305	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	634	914	6,539	879,174	公益事業
GEN DIGITAL INC	1,853	—	—	—	情報技術
ORACLE CORP	1,263	1,900	16,591	2,230,679	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	836	1,652	14,002	1,882,616	資本財・サービス
PPL CORP	—	1,326	3,820	513,626	公益事業
PAYCHEX INC	433	464	5,333	717,068	情報技術
PFIZER INC	2,916	3,904	16,872	2,268,480	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	760	898	12,582	1,691,668	生活必需品
PROGRESSIVE CORP	47	—	—	—	金融
QUALCOMM INC	1,065	1,041	13,307	1,789,180	情報技術
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	1,148	1,376	13,971	1,878,486	資本財・サービス
SEMPRA ENERGY	277	528	8,379	1,126,584	公益事業

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
STANLEY BLACK & DECKER INC	646	396	3,536	475,533	資本財・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	294	391	6,866	923,259	情報技術	
TRINITY CAPITAL INC	2,401	1,876	2,646	355,797	金融	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	2,091	—	—	—	金融	
UNION PACIFIC CORP	—	505	10,180	1,368,740	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	227	418	7,661	1,030,036	資本財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,358	1,774	7,135	959,407	コミュニケーション・サービス	
PARAMOUNT GLOBAL A (PFD)	1,428	1,529	5,061	680,502	コミュニケーション・サービス	
WILLIAMS COS INC	5,982	7,114	22,239	2,990,065	エネルギー	
計	株 数 ・ 金 額	64,520	79,477	568,606	76,449,208	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	50	—	< 68.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末				比 率
		口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	540	579	9,357	1,258,170	1.1	
AMERICAN TOWER CORP	346	418	8,789	1,181,776	1.1	
APARTMENT INCOME REIT CO	905	968	3,819	513,500	0.5	
CROWN CASTLE INC	100	107	1,505	202,403	0.2	
DUKE REALTY CORP	408	—	—	—	—	
EQUINIX INC	104	109	7,867	1,057,835	0.9	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	465	498	3,582	481,696	0.4	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	737	1,270	6,693	899,958	0.8	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	—	2,458	2,642	355,263	0.3	
PROLOGIS INC	326	349	4,385	589,572	0.5	
SBA COMMUNICATIONS CORP	119	175	4,927	662,516	0.6	
WEYERHAEUSER CO	489	502	1,618	217,624	0.2	
計	口 数 ・ 金 額	4,544	7,437	55,190	7,420,318	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 6.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円
CROSSAMERICA PARTNERS LP	3,102	3,295	7,147	961,043
ENERGY TRANSFER LP	26,948	28,879	37,168	4,997,254
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	11,437	12,257	32,334	4,347,429
MPLX LP	2,908	3,478	12,143	1,632,657
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	4,959	5,313	28,328	3,808,724
PBF LOGISTICS LP	2,933	—	—	—
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	10,349	11,090	14,861	1,998,169
RATTLER MIDSTREAM PARTNERS	3,385	—	—	—
SUNOCO LP	2,523	2,703	12,563	1,689,123
合 計	口 数 ・ 金 額	68,548	67,019	144,547
	銘柄数 < 比率 >	9	7	< 17.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	76,449,208	68.4
投資証券	7,420,318	6.6
MLP	19,434,403	17.4
コール・ローン等、その他	8,421,262	7.5
投資信託財産総額	111,725,191	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(110,343,150千円)の投資信託財産総額(111,725,191千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=134.45円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,725,191,585
コール・ローン等	8,209,898,198
株式(評価額)	76,449,208,061
投資証券(評価額)	7,420,318,808
MLP(評価額)	19,434,403,034
未収配当金	211,363,485
(B) 負債	258,519,177
未払金	14,843,339
未払解約金	67,457,446
未払利息	2,841
その他未払費用	176,215,551
(C) 純資産総額(A-B)	111,466,672,408
元本	38,554,981,160
次期繰越損益金	72,911,691,248
(D) 受益権総口数	38,554,981,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,911円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	32,961,818,619円
期中追加設定元本額	13,899,746,500円
期中一部解約元本額	8,306,583,959円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	25,713,398,387円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	7,186,548,443円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	4,219,462,884円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	1,435,571,446円

○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,021,530,413
受取配当金	3,212,358,637
受取利息	110,490,011
その他収益金	699,663,817
支払利息	△ 982,052
(B) 有価証券売買損益	11,179,162,510
売買益	18,248,425,808
売買損	△ 7,069,263,298
(C) 保管費用等	△ 28,234,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,172,458,878
(E) 前期繰越損益金	46,943,133,604
(F) 追加信託差損益金	25,031,260,123
(G) 解約差損益金	△14,235,161,357
(H) 計(D+E+F+G)	72,911,691,248
次期繰越損益金(H)	72,911,691,248

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年11月22日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



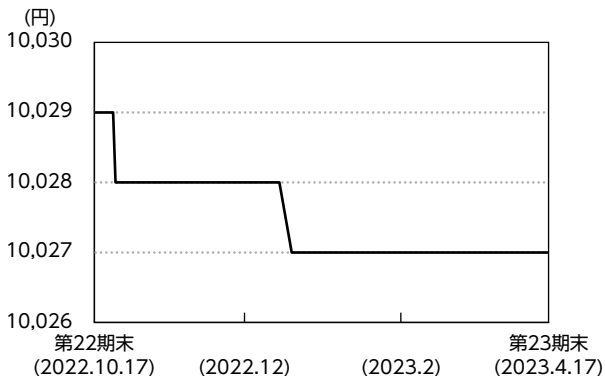
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年10月18日～2023年4月17日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
19期 (2021年 4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期 (2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年10月17日	10,029	—	79.4
10月末	10,028	△0.0	59.6
11月末	10,028	△0.0	59.5
12月末	10,028	△0.0	70.6
2023年 1月末	10,027	△0.0	71.7
2月末	10,027	△0.0	70.1
3月末	10,027	△0.0	68.4
(期末)2023年 4月17日	10,027	△0.0	89.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年10月18日～2023年4月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,027円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	14,014	—
	地方債証券	311,009	—
	特殊債券	301,574	(30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第132回 共同発行市場公募地方債	155,957	—	—
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	155,051		
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,619		
第26回 政保日本政策金融公庫債券	100,528		
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	100,427		
第1121回 国庫短期証券	14,014		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年4月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (14,000)	14,009 (14,009)	2.0 (2.0)	—	—	—	—	2.0 (2.0)
地方債証券	320,000 (320,000)	320,968 (320,968)	45.4 (45.4)	—	—	—	—	45.4 (45.4)
特殊債券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,773 (300,773)	42.6 (42.6)	—	—	—	—	42.6 (42.6)
合計	634,000 (634,000)	635,751 (635,751)	89.9 (89.9)	—	—	—	—	89.9 (89.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,009
	小計	—	—	—	14,009
地方債証券	平成30年度第2回 北海道公募公債(5年)	0.0300	2023/ 5 /31	155,000	155,014
	第374回 大阪府公募公債	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,026
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,928
	小計	—	—	—	320,968
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,390
	第49回 政保地方公共団体金融機構債券	0.8820	2023/ 6 /16	100,000	100,146
	第26回 政保日本政策金融公庫債券	0.9110	2023/ 7 /19	100,000	100,236
	小計	—	—	—	300,773
	合計	—	—	—	635,751

投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 635,751	% 89.9
コール・ローン等、その他	71,405	10.1
投資信託財産総額	707,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	707,157,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,979,907
公 社 債 (評価額)	635,751,552
未 収 利 息	302,240
前 払 費 用	123,320
(B)負債	323,519
未 払 解 約 金	323,355
そ の 他 未 払 費 用	164
(C)純資産総額(A-B)	706,833,500
元 本	704,956,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(D)受益権総口数	704,956,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

(注1) 期首元本額 50,381,791円
 期中追加設定元本額 700,353,019円
 期中一部解約元本額 45,778,657円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,679円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジなし)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	654,584,564円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年10月18日~2023年4月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	860,754円
受 取 利 息	882,935
支 払 利 息	△ 22,181
(B)有価証券売買損益	△ 957,608
売 買 損 益	△ 957,608
(C)信託報酬等	△ 1,213
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 98,067
(E)前期繰越損益金	143,762
(F)追加信託差損益金	1,955,725
(G)解約差損益金	△ 124,073
(H)合計(D+E+F+G)	1,877,347
次期繰越損益金(H)	1,877,347

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。